

行政支出の無駄排除等の取組

22年度予算概算要求に当たっては、各局庁において、21年度新規事業を除く全ての事務・事業について、決算・不用の状況、執行方法の状況、目標達成状況、他事業との重複の有無等について、再点検を実施し、概算要求に反映しました。

その概要は、以下のとおりです。

1. 基金

(1) 補助金等により公益法人等に造成した基金について、以下のような視点から見直し。

- ① 21年度末で事業終期を迎える基金については、残余資金を国庫返納するとともに、執行見込みを超える残高を有する基金については、執行見込みを超える額を国庫返納することとし、13基金、269億円を国庫返納（今後の基金の執行状況等により金額等に変更があり得る。）
- ② 基金残高を踏まえ、22年度予算概算要求における基金への支出を抑制し、3基金、21年度比133億円を削減

(2) 全ての基金について、半期毎に、基金の残高、執行済額（支出相手先及び金額の内訳を含む）、翌半期における執行見込み等をホームページで公表（第1回目は11月中旬頃を予定）

2. 特別会計の剰余金等

(1) 食料安定供給特別会計（農業経営基盤強化勘定）

執行状況等を踏まえた事業の廃止・縮小など歳出の徹底的な見直しを行った上で、制度改正による新たな事業の創設等を踏まえ、剰余金のうち138億円を一般会計に繰入れ

(2) 農業共済再保険特別会計（再保険金支払基金勘定）

事業勘定の統合により資金の有効活用が可能となること等を踏まえ、再保険金支払基金勘定を廃止し、242億円を一般会計に繰入れ

3. 補助金等改革

別紙

(1) 目的・手段等が類似・重複する事業について、国民にとってより分かりやすく、使いやすいものとするため、統合・メニュー方式化等の見直し

<見直しの例>

- ・ 担い手育成・確保対策整備補助金等（施設費補助金（国直轄型））
農業機械や施設等の整備を、国の直接採択により支援する直轄型事業について、都道府県を通じて支援する交付金型事業との役割分担等の見直しを行い、13事業を7事業に統合
- ・ 食と農の未来を切り拓く新産業連携創出事業
農商工連携、地産地消、リサイクル、品質管理向上、輸出促進等に関する29事業を1事業に統合し、新たな産業連携の構築のための取組を支援

(2) 公共事業について、地方公共団体の自主性を活かし、より地域の実情に即した事業実施が可能となるよう、新たな交付金制度を創設

<交付金化の例>

- ・ 農村振興整備事業費補助 → 農村振興整備交付金
- ・ 農道整備事業費補助 → 農道整備交付金

4. その他、3年以上継続している事業についてゼロベースでの見直し、多額の不用が発生している事業について廃止、事業内容の変更等、政策の棚卸しを行うことにより、要求額を削減。公益法人向け支出等についても、昨年に引き続き、抑制。

21年度予算

29事業

フードバンク活動実態調査事業	
食農連携促進事業	
食品産業事業継続計画整備促進事業	(廃止)
食品産業HACCP等普及促進事業	
食品企業信頼確保対策推進事業	
食品産業表示推進事業	
効率的食品流通取引基盤確立推進事業	
食品小売機能高度化促進事業	
新技術活用ビジネスモデル実証・普及事業	
地域流通モデル構築支援事業	
食品小売業コスト縮減・機能強化構造改善事業	
食品流通高付加価値モデル推進事業	
東アジア食品産業海外展開支援事業	
食品産業CO2削減促進対策事業	
食品廃棄物発生抑制推進事業	
食品循環資源経済的処理システム実証事業	
容器包装リサイクル法制度円滑化推進事業	
バイオマスプラスチック容器包装再商品システム検討事業	
外食産業バイオマス利用実験事業	
地産地消モデルタウン事業	(廃止)
地産地消推進活動支援事業	(廃止)
農林水産知的財産戦略総合推進事業	
農林水産物・食品地域ブランド化支援事業	
農林水産分野知的財産人材育成総合事業	(廃止)
環境バイオマス総合対策推進事業	
農林水産物等輸出課題解決対策事業	
農林水産物等輸出促進対策事業	(廃止)
品種保護に向けた環境整備事業	(廃止)
海外日本食優良店普及促進事業	(廃止)

22年度要求

1事業

食と農の未来を切り拓く新産業連携創出事業

(テーマ)

- ①品質管理・コンプライアンス徹底
- ②資源・環境対策
- ③地産地消の推進
- ④販路拡大・価値向上・企業体質の強化
- ⑤流通の効率化・高度化
- ⑥国際展開

10事業

- 産地提案型事業
- 野菜低コスト供給パートナーシップ確立事業
- 次世代大規模経営管理システム実用化事業
- 麦の穂発芽リスク抑制モデル産地形成事業
- さとうきび害虫に対する新防除体系導入事業
- 高品質かんきつ等安定生産技術導入事業
- 先進的総合生産工程管理体制構築事業
- 生産性限界打破事業
- 産地生産拡大プロジェクト支援推進事業
- 先進的総合生産工程管理体制構築事業(牛関)

1事業

産地収益性向上プロジェクト事業

2事業

- 農業支援ニュービジネス創出推進事業
- 国産原材料供給力強化対策推進事業

1事業

農業ビジネス育成支援対策事業

16事業

- カドミウム吸収抑制対策技術普及推進事業
- 施設園芸脱石油イノベーション推進事業
- 施肥体系緊急転換対策事業
- 地域有機農業推進事業
- 土づくり対策推進事業
- 家畜排せつ物メタン発酵等利用システム構築推進事業
- 地産地消型バイオディーゼル燃料農業機械利用産地モデル確立推進事業
- 省石油型施設園芸技術導入推進事業
- 水田土壌由来温室効果ガス発生抑制推進事業
- 土壌由来温室効果ガス計測・抑制技術実証普及事業
- 土壌炭素の貯蔵に関するモデル事業
- 地球温暖化適応技術の導入・普及事業
- 地球温暖化戦略的対応体制確立事業
- 省エネ技術・機械等普及推進事業
- 有機農業推進団体支援事業
- 有機農業等指導推進事業

1事業

生産環境総合対策事業

17事業

- ワンストップ支援窓口設置事業
- 担い手アクションサポート会議設置事業
- 担い手アクションサポートチーム設置事業
- 担い手経営能力向上支援活動事業
- スキルアップ支援活動事業
- 担い手によるネットワーク組織の活動促進支援事業
- 担い手経営安定活動支援事業
- 法人設立活動支援事業
- 集中的な技術・営農支援事業
- 新規就農者育成・確保支援事業
- 女性の担い手育成・確保支援事業
- 高齢者による担い手育成・確保支援事業
- コーディネーター設置事業
- 担い手育成確保・普及支援活動事業
- 農業経営改善計画等作成指導活動事業
- 農地の利用調整活動事業 (廃止)
- 農業における再スタート支援活動事業

担い手アクションサポート事業 4事業

- 支援体制整備事業
- 新たな担い手の参入促進活動事業
- 経営感覚のある担い手の育成活動事業
- 担い手を支える活動事業

4事業

- 民間ノウハウ活用高度経営支援事業
- 経営者組織連携・研さん支援事業 (廃止)
- 農業経営創業・事業拡大支援事業
- 農業法人経営発展支援事業

1事業

- 先進的農業法人支援推進事業

6事業

- 農地情報共有化支援事業
- 農地情報提供支援事業
- 全国農業会議所事業
- 特定法人等農地利用調整緊急支援事業 (廃止)
- 企業等農業参入支援全国推進事業 (廃止)
- 優良農地確保支援対策事業 (廃止)

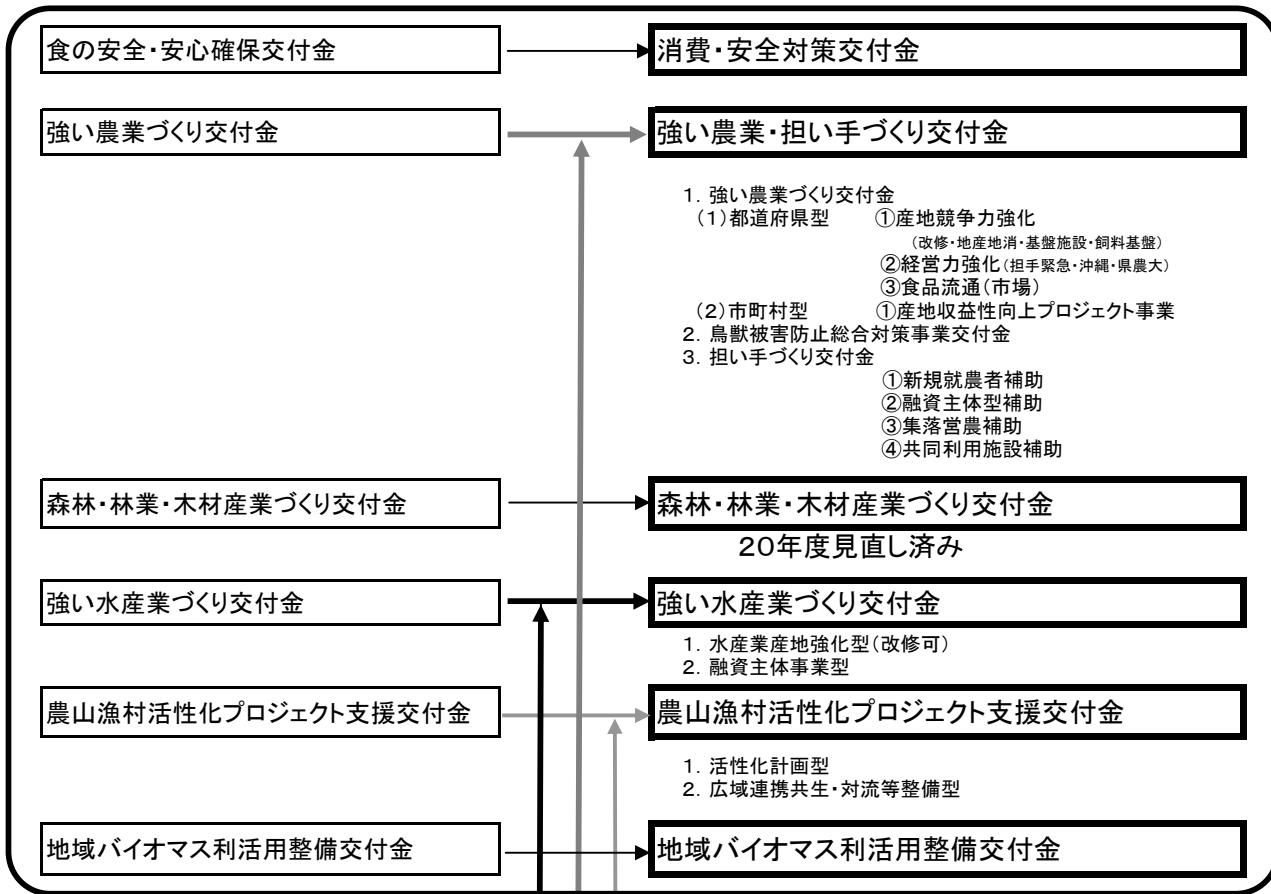
農地利用調整等円滑化支援事業 3事業

- 農地情報共有化支援事業
- 農地情報提供支援事業
- 全国農業会議所事業

施設費補助金(交付金型)

6交付金

6交付金



施設費補助金(国直轄型)

13事業

7事業

